

運用報告書 (全体版)

第19期<決算日2019年8月29日>

One国内株オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2000年8月30日から無期限です。	
運用方針	マクロの投資環境の変化に応じて、その時々で最適と判断される投資スタイルで運用を行います。	
主要投資対象	One国内株オープン	One国内株オープンマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	One国内株オープンマザーファンド*	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	「東証株価指数 (TOPIX)」を運用に当たってのベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資効果をめざします。 マザーファンドにおいては、通貨動向、市場関係指標、景気指標等の調査に基づき、マクロ投資環境を見極めます。 投資環境の変化に応じて、成長系 (グロース系)、割安系 (バリュー系)、大型、中小型といった視点等から、その時々で最適と思われる投資スタイルを採用します。 個別銘柄の選択は、利益成長、資本効率、キャッシュフローベースの企業価値等の視点から、成長力および割安性その他の要因を見極めて行います。	
組入制限	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日 (原則として8月29日。休業日の場合は翌営業日。) に、配当収入および売買益 (評価益を含みます。) 等については信託財産に留保することを基本としつつ、市場金利水準、市況動向、基準価額水準等を勘案した上で、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

※2019年2月22日より投資形態を直接投資する方式からファミリーファンド方式に変更しました。

愛称：自由演技

(旧ファンド名称：DIAM国内株オープン)

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「One国内株オープン」は、2019年8月29日に第19期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

One 国内株オープン

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式組入率	株式先物率	純資産額
	(分配落)	税金 分配	騰落率	(TOPIX) (ベンチマーク)	騰落率			
15期 (2015年8月31日)	円 14,195	円 0	% 29.4	ポイント 1,537.05	% 20.3	% 87.9	% 7.9	百万円 3,089
16期 (2016年8月29日)	14,387	0	1.4	1,313.24	△14.6	95.5	3.9	2,699
17期 (2017年8月29日)	19,857	0	38.0	1,597.76	21.7	92.4	6.5	21,048
18期 (2018年8月29日)	22,588	0	13.8	1,739.60	8.9	99.2	—	26,584
19期 (2019年8月29日)	19,416	0	△14.0	1,490.17	△14.3	99.6	—	21,797

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入率」、「株式先物率」は実質比率を記載しております。なお、2019年2月22日より投資形態を直接投資する方式からファミリーファンド方式に変更しました (以下同じ)。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(㈩東京証券取引所) が有しています。なお、本商品は、(㈩東京証券取引所) により提供、保証または販売されるものではなく、(㈩東京証券取引所) は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		東証株価指数		株式組入率	株式先物率
	騰落率	(TOPIX) (ベンチマーク)	騰落率	騰落率		
(期首) 2018年8月29日	円 22,588	% —	ポイント 1,739.60	% —	% 99.2	% —
8月末	22,589	0.0	1,735.35	△0.2	98.6	—
9月末	23,944	6.0	1,817.25	4.5	98.4	—
10月末	21,472	△4.9	1,646.12	△5.4	97.2	—
11月末	21,488	△4.9	1,667.45	△4.1	93.2	3.8
12月末	18,837	△16.6	1,494.09	△14.1	93.8	2.9
2019年1月末	19,651	△13.0	1,567.49	△9.9	91.1	7.9
2月末	20,468	△9.4	1,607.66	△7.6	96.7	—
3月末	21,005	△7.0	1,591.64	△8.5	97.6	0.9
4月末	21,066	△6.7	1,617.93	△7.0	97.1	0.9
5月末	20,000	△11.5	1,512.28	△13.1	96.5	1.8
6月末	20,667	△8.5	1,551.14	△10.8	97.2	1.8
7月末	20,662	△8.5	1,565.14	△10.0	97.2	1.9
(期末) 2019年8月29日	19,416	△14.0	1,490.17	△14.3	99.6	—

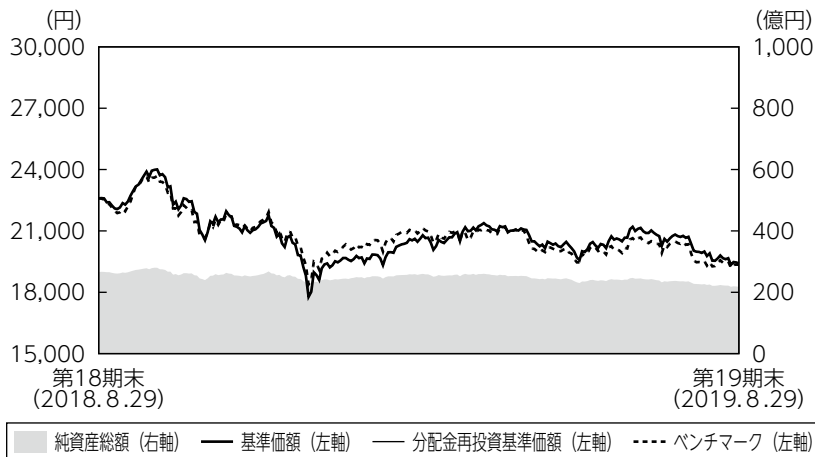
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入率」、「株式先物率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2018年8月30日から2019年8月29日まで）

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

米中貿易問題や、世界経済の減速懸念などを背景に、世界的に株式市場の値動きが不安定になり、国内株式市場についても企業の利益が減少する見込みとなる中で、値幅を伴った下落となったことから基準価額は下落しました。

投資環境

国内株式市場は、2018年10月に米長期金利が約7年ぶりの高水準となったことに加え、中国経済減速懸念もあり大きく下落しました。その後も米中関係悪化への懸念が高まり、2018年末にかけては大幅に下落しました。2019年に入ると、自律反発した時期もありましたが、米中貿易問題に加え、世界経済の減速懸念などから、一進一退の値動きになりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドは2019年2月21日までは、One国内株オープンにて直接投資を行いました。2019年2月22日に投資形態をファミリーファンド方式に変更し、以降はOne国内株オープンマザーファンドの組入比率を高位に維持するよう運用しました。

●One国内株オープンマザーファンド

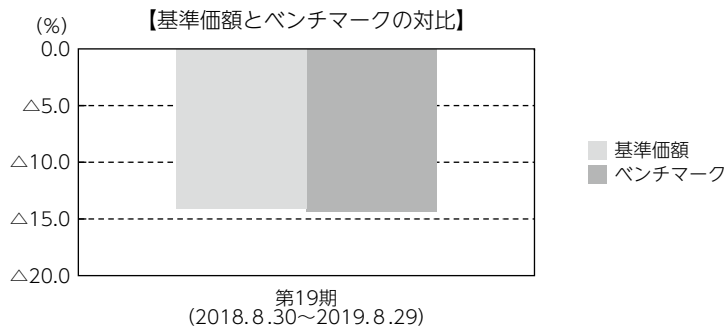
TOPIX100に属する大型株の組入比率が、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）対比で少なくなり過ぎないように注意を払いつつ、独自の成長力を持つ小型株の組入れを積極的に行いました。相場が不安定感を増した2018年末にかけては、大型株の組入比率を引き上げ、リスクを下げた運用を行いました。その後、大型株から中小型株へのウェイトシフトを行いましたが、期末にかけては、再び市場が不安定さを増したため、大型株の組入比率を引き上げました。

※運用状況については17ページをご参照ください。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で14.3%下落しました。

当ファンドはベンチマークを0.3%上回りました。期を通して中小型株が大型株に対して弱含む中、大型株のウェイトを過度に引き下げることなく、相当程度のウェイトを維持していたことや、個別銘柄では、創業ベンチャーの「ソーせいグループ」、スーパーのフランチャイズ展開をする「神戸物産」、作業服や関連用品を扱う専門店をチェーン展開する「ワークマン」などの保有がプラスに寄与しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳(1万口当たり)

項目	当期
	2018年8月30日 ~2019年8月29日
当期分配金(税引前)	-円
対基準価額比率	-%
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	9,416円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金(税引前)」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金(税引前)」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、One国内株オープンマザーファンドの組入比率を高位に維持します。

●One国内株オープンマザーファンド

引き続きマクロの投資環境の変化に応じて、投資スタイルを適宜変更します。業績拡大への期待の高い銘柄や、収益性・資産価値・配当を含む株主還元姿勢の面から見た株価バリュエーションが割安な銘柄の組入比率を高めていく方針です。大型株・小型株の組入比率、バリュエーション（割安）株・グロース（成長）株の組入比率も、相場環境を見ながら柔軟に比率を変更していきます。

■1万口当たりの費用明細

項目	第19期		項目の概要
	(2018年8月30日 ～2019年8月29日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	359円	1.728%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は20,798円です。
(投信会社)	(171)	(0.823)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(171)	(0.823)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(17)	(0.081)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	18	0.086	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(18)	(0.085)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	378	1.816	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

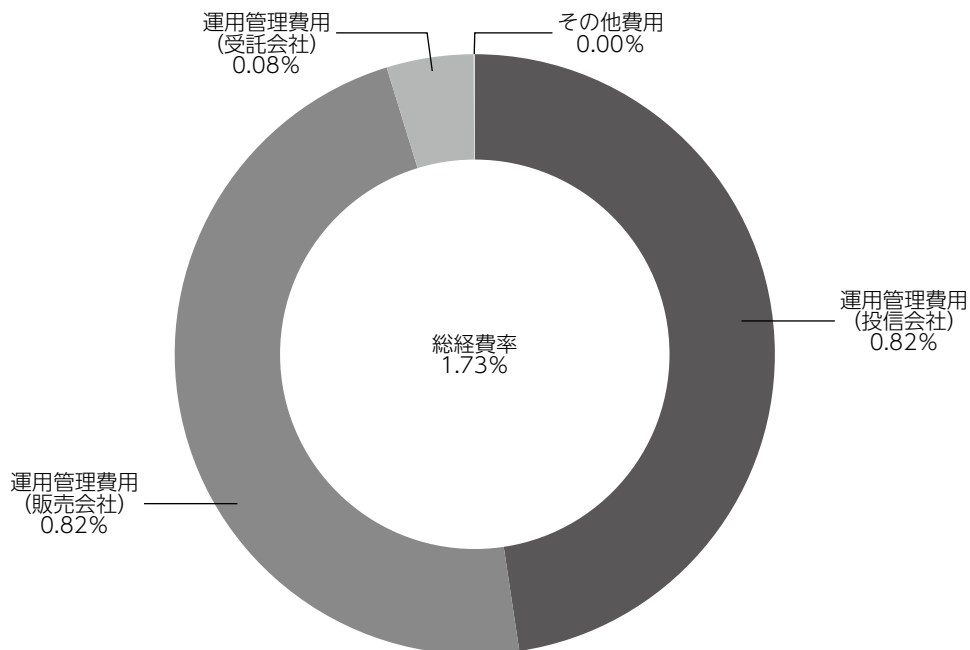
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2018年8月30日から2019年2月21日まで）

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株 7,100.9 (△314.5)	千円 10,269,099 (-)	千株 18,110	千円 34,056,537

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 4,675	百万円 4,671	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2019年2月22日から2019年8月29日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
One国内株オープンマザーファンド	千□ 25,620,867	千円 25,624,460	千□ 2,913,059	千円 2,952,500

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	One国内株オープン	One国内株オープンマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	44,325,637千円	48,800,726千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	24,578,503千円	24,882,692千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	1.80	1.96

(注1) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

(注2) One国内株オープンは2018年8月30日から2019年2月21日まで、One国内株オープンマザーファンドは2019年2月22日から2019年8月29日までの期間について記載しています。

■利害関係人との取引状況等

【One 国内株オープンにおける利害関係人との取引状況等】

(2018年8月30日から2019年8月29日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 10,269	百万円 2,590	% 25.2	百万円 34,056	百万円 1,835	% 5.4

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		期
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 -	百万円 29	百万円 -

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 871

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	21,542千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	7,001千円
(B) / (A)	32.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

【One 国内株オープンマザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(2019年2月22日から2019年8月29日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 36,526	百万円 4,239	% 11.6	百万円 12,274	百万円 4,933	% 40.2
株 式 先 物 取 引	2,025	479	23.6	2,011	474	23.6

平均保有割合 96.1%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 29	百万円 -	百万円 25

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 92

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

当期末現在における組入れはありません。

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
		千株
水産・農林業（－％）		
マルハニチロ		25
サカタのタネ		30
鉱業（－％）		
国際石油開発帝石		120
建設業（－％）		
安藤・間		200
大成建設		30
鹿島建設		150
西松建設		50
大和ハウス工業		70
日揮		50
中外炉工業		42
食料品（－％）		
明治ホールディングス		16
味の素		62
日本たばこ産業		105
繊維製品（－％）		
マツオカコーポレーション		33
パルプ・紙（－％）		
王子ホールディングス		180
化学（－％）		
旭化成		120
昭和電工		32
クレハ		18
テイカ		28
信越化学工業		10
日本化学工業		25
三菱ケミカルホールディングス		140
日立化成		60
花王		40
資生堂		12
コーセー		5
ウェーブロックホールディングス		55
医薬品（－％）		
武田薬品工業		20
アステラス製薬		100
エーザイ		30
第一三共		20
大塚ホールディングス		50
ジーンテクノサイエンス		58
石油・石炭製品（－％）		
JXTGホールディングス		260
ゴム製品（－％）		
TOYO TIRE		60
ブリヂストン		60
ガラス・土石製品（－％）		
東海カーボン		80

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
		千株
日本カーボン		20
鉄鋼（－％）		
ジェイ エフ イー ホールディングス		60
非鉄金属（－％）		
住友金属鉱山		42.5
古河電気工業		20
機械（－％）		
東芝機械		120
S M C		4.8
小松製作所		67
クボタ		60
帝国電機製作所		70
ダイキン工業		19.6
タダノ		120
I H I		40
電気機器（－％）		
日立製作所		390
三菱電機		100
日本電産		15.6
ヤママン		50
M C J		100
パナソニック		150
ソニー		87
T D K		16
メイコー		35
日本光電工業		50.5
キーエンス		3.3
ファナック		8
ローム		15
村田製作所		9.7
キヤノン		30
東京エレクトロン		12
輸送用機器（－％）		
デンソー		30
トヨタ自動車		110
本田技研工業		115.3
スズキ		30
ヤマハ発動機		43
精密機器（－％）		
テルモ		35
島津製作所		60
ナカニシ		43
H O Y A		23
ノーリツ鋼機		140
その他製品（－％）		
ヨネックス		200
大日本印刷		55
任天堂		4.6

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
		千株
電気・ガス業（－％）		
中部電力	110	
関西電力	80	
陸運業（－％）		
SBSホールディングス	75	
東日本旅客鉄道	28	
東海旅客鉄道	12	
セイノーホールディングス	60	
空運業（－％）		
ANAホールディングス	46	
倉庫・運輸関連業（－％）		
近鉄エクスプレス	45	
情報・通信業（－％）		
日鉄ソリューションズ	35	
ネクソン	100	
エムアップ	353.4	
アーツパークホールディングス	81	
ホットリンク	582.4	
セレス	35	
SRAホールディングス	56	
ソーシャルワイヤー	79	
AOI TYO HOLDINGS	155	
シェアリングテクノロジー	31	
日本システム技術	62	
IPS	6.5	
電通国際情報サービス	40	
デジタルガレージ	18.5	
ネットワンシステムズ	80	
アルゴグラフィックス	32	
日本ユニシス	60	
日本電信電話	93	
KDDI	110	
コナミホールディングス	26	
ソフトバンクグループ	60	
卸売業（－％）		
神戸物産	48	
タイセイ	35	
伊藤忠商事	110	
三井物産	140	
三菱商事	110	
小売業（－％）		
アイケイ	30	

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
		千株
セブン&アイ・ホールディングス		55
ニトリホールディングス		8
ファーストリテイリング		2
銀行業（－％）		
ゆうちょ銀行		180
三菱UFJフィナンシャル・グループ		920
三井住友フィナンシャルグループ		105
みずほフィナンシャルグループ		170
証券・商品先物取引業（－％）		
野村ホールディングス		300
保険業（－％）		
かんぽ生命保険		60
第一生命ホールディングス		119
東京海上ホールディングス		65
その他金融業（－％）		
オリックス		150
不動産業（－％）		
飯田グループホールディングス		60
三井不動産		120
サービス業（－％）		
総合警備保障		30
ギグワークス		49
ディー・エヌ・エー		80
エスプール		40
オリエンタルランド		18
楽天		110
トレンダーズ		10
シンメンテホールディングス		73
ウィルグループ		140
フリークアウト・ホールディングス		60
日本郵政		200
キャリアインデックス		75
and factory		1.9
東京都競馬		27
セコム		20
合計	株数	11,323.6
	銘柄数	142銘柄

(注) 銘柄欄の()内は、期首(前期末)の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(2) 親投資信託残高

	当期		末
	□	数	評価額
		千□	千円
One国内株オープンマザーファンド		22,707,808	21,835,828

■投資信託財産の構成

2019年8月29日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
One 国内株オープンマザーファンド	21,835,828	98.8
コール・ローン等、その他	260,755	1.2
投資信託財産総額	22,096,583	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年8月29日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	22,096,583,970円
コール・ローン等	229,955,367
One 国内株オープンマザーファンド(評価額)	21,835,828,603
未 収 入 金	30,800,000
(B) 負 債	298,815,615
未 払 解 約 金	88,680,564
未 払 信 託 報 酬	209,953,554
そ の 他 未 払 費 用	181,497
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	21,797,768,355
元 本	11,226,427,569
次 期 繰 越 損 益 金	10,571,340,786
(D) 受 益 権 総 口 数	11,226,427,569口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	19,416円

(注) 期首における元本額は11,769,087,554円、当期中における追加設定元本額は3,141,459,797円、同解約元本額は3,684,119,782円です。

■損益の状況

当期 自2018年8月30日 至2019年8月29日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	214,611,345円
受 取 配 当 金	214,874,407
受 取 利 息	40,293
そ の 他 収 益	264,241
支 払 利 息	△567,596
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△2,907,938,120
買 入 益	1,188,283,883
売 出 損	△4,096,222,003
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△75,986
取 引 損	88,530,581
取 引 益	△88,606,567
(D) 信 託 報 酬	△430,775,357
(E) 当 期 損 益(A+B+C+D)	△3,124,178,118
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	1,248,327,638
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	12,447,191,266
(配 当 等 相 当 額)	(7,879,471,565)
(売 買 損 益 相 当 額)	(4,567,719,701)
(H) 合 計(E+F+G)	10,571,340,786
次 期 繰 越 損 益 金(H)	10,571,340,786
追 加 信 託 差 損 益 金	12,447,191,266
(配 当 等 相 当 額)	(7,881,446,465)
(売 買 損 益 相 当 額)	(4,565,744,801)
分 配 準 備 積 立 金	1,316,293,943
繰 越 損 益 金	△3,192,144,423

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	67,966,305円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	9,255,046,843
(d) 分 配 準 備 積 立 金	1,248,327,638
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	10,571,340,786
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	9,416.48
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

《お知らせ》

■当ファンドと実質的に同一の運用の基本方針を有する「One 国内株オープンマザーファンド」を新設し、当該マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするため、約款に所要の変更を行いました。

(2019年2月22日)

■ファンド名称を「DIAM国内株オープン」から「One 国内株オープン」に変更しました。

(2019年5月29日)

One国内株オープンマザーファンド

運用報告書

第1期（決算日 2019年8月29日）

（計算期間 2019年2月22日～2019年8月29日）

One国内株オープンマザーファンドの第1期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2019年2月22日から無期限です。
運用方針	マクロの投資環境の変化に応じて、その時々で最適と判断される投資スタイルで運用を行います。
主要投資対象	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）には、制限を設けません。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	期騰落率	中率	(ベンチマーク)	期騰落率			
(設定日) 2019年2月22日	円	%	ポイント (2月21日)	%	%	%	百万円
	10,000	-	1,613.50	-	-	-	25,241
1期(2019年8月29日)	9,616	△3.8	1,490.17	△7.6	99.4	-	23,185

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

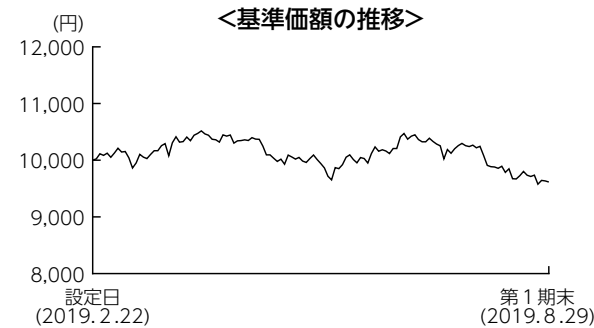
年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入率 比	株式先物率 比
	騰 落 率	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(設定日) 2019年2月22日	円	%	ポイント (2月21日) 1,613.50	%	%	%
	10,000	—		—	—	—
2 月 末	10,052	0.5	1,607.66	△0.4	97.9	—
3 月 末	10,329	3.3	1,591.64	△1.4	97.6	0.9
4 月 末	10,372	3.7	1,617.93	0.3	97.1	0.9
5 月 末	9,864	△1.4	1,512.28	△6.3	95.5	1.8
6 月 末	10,206	2.1	1,551.14	△3.9	97.0	1.8
7 月 末	10,219	2.2	1,565.14	△3.0	97.2	1.9
(期 末) 2019年8月29日	9,616	△3.8	1,490.17	△7.6	99.4	—

(注1) 設定日の基準価額は、設定当初の金額です。

(注2) 騰落率は設定日比です。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2019年2月22日から2019年8月29日まで）

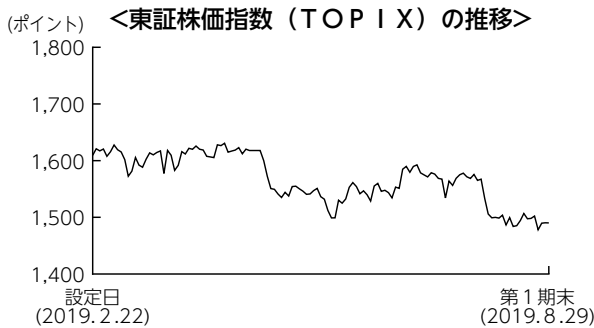


基準価額の推移

当期末の基準価額は9,616円となり、設定来で3.8%下落しました。

基準価額の主な変動要因

米中貿易問題や、世界経済の減速懸念などを背景に、世界的に株式市場の値動きが不安定になり、国内株式市場についても企業の利益が減少する見込みとなる中で、値幅を伴った下落となったことから基準価額は下落しました。



投資環境

設定当初から2019年4月下旬にかけては、それまでの市場の不安定さからの回復局面となり、株式市場も堅調に推移しました。しかし、5月に入ると、米中貿易問題がさらに深刻化する懸念や、世界経済の減速懸念などから、株式市場は値幅を伴った下落となりました。その後も、米中問題に対するネガティブなニュースや、その問題が市場予想よりは深刻にならないという期待などから、一進一退での推移になりました。

ポートフォリオについて

TOPIX100に属する大型株の組入比率が、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）対比で低くなり過ぎないように注意を払いつつ、独自の成長力を持つ小型株の組入れを積極的に行いました。設定当初は、相場が不安定な状態からの回復局面であったため、ベンチマークに対し、大型株のウェイトを少なめにし、中小型株への投資比率を高めにして、リスクをとった運用を行いました。期末にかけては、市場が不安定さを増したため、大型株の組入比率を引き上げ、リスクを抑制しました。

【運用状況】 2019年8月29日現在

(注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10業種

No.	業種	組入比率
1	情報・通信業	17.1%
2	電気機器	11.9
3	サービス業	6.5
4	卸売業	6.3
5	輸送用機器	6.3
6	医薬品	5.1
7	小売業	5.0
8	化学	5.0
9	機械	4.3
10	銀行業	3.7

○組入上位10銘柄

No.	銘柄名	通貨	比率
1	エムアップ	日本・円	4.4%
2	トヨタ自動車	日本・円	3.7
3	ソフトバンクグループ	日本・円	2.6
4	ソニー	日本・円	2.2
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.0
6	武田薬品工業	日本・円	2.0
7	日本電信電話	日本・円	1.8
8	キーエンス	日本・円	1.7
9	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	1.6
10	神戸物産	日本・円	1.4
組入銘柄数		135銘柄	

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは設定日比で7.6%下落しました。

当ファンドはベンチマークを3.8%上回りました。期を通して中小型株が大型株に対して弱含む中、大型株のウェイトを過度に引き下げることなく、相当程度のウェイトを維持していたことや、個別銘柄では、創薬ベンチャーの「そーせいグループ」、スーパーのフランチャイズ展開をする「神戸物産」、作業服や関連用品を扱う専門店をチェーン展開する「ワークマン」などの保有がプラスに寄与しました。

今後の運用方針

引き続きマクロの投資環境の変化に応じて、投資スタイルを適宜変更します。業績拡大への期待の高い銘柄や、収益性・資産価値・配当を含む株主還元姿勢の面から見た株価バリュエーションが割安な銘柄の組入比率を高めていく方針です。大型株・小型株の組入比率、バリュエーション（割安）株・グロース（成長）株の組入比率も、相場環境を見ながら柔軟に比率を変更していきます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	5円 (5)	0.049% (0.048)
(先物・オプション)	(0)	(0.000)
合 計	5	0.049

(注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(10,121円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については5ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況 (2019年2月22日から2019年8月29日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		18,892.2 (△7.6)	36,526,098 (-)	8,187.8	12,274,627

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 2,025	百万円 2,011	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	48,800,726千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	24,882,692千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	1.96

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2019年2月22日から2019年8月29日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 36,526	百万円 4,239	% 11.6	百万円 12,274	百万円 4,933	% 40.2
株 式 先 物 取 引	2,025	479	23.6	2,011	474	23.6

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		当 期 末 保 有 額
	買 付 額	売 付 額	
株 式	百万円 29	百万円 -	百万円 25

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 92

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	12,415千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	4,941千円
(B)/(A)	39.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	当期		期末
	株数	評価額	
	千株		千円
水産・農林業 (0.5%)			
サカタのタネ	30		104,700
鉱業 (0.3%)			
国際石油開発帝石	70		62,993
建設業 (2.4%)			
大成建設	50		186,500
五洋建設	230		125,580
大和ハウス工業	70		233,940
食料品 (2.0%)			
サントリー食品インターナショナル	30		136,200
ニチレイ	50		121,950
日本たばこ産業	95		212,990
繊維製品 (0.6%)			
東レ	180		134,730
化学 (5.0%)			
トクヤマ	50		107,850
信越化学工業	18		189,810
三菱ケミカルホールディングス	240		172,968
花王	40		305,800
太陽ホールディングス	25		79,500
富士フィルムホールディングス	50		225,700
新日本製薬	45.1		71,393
医薬品 (5.1%)			
武田薬品工業	130		455,000
日本新薬	20		172,800
参天製薬	80		146,640
そーせいグループ	70		155,820
第一三共	24		164,856
ステムリム	86.9		89,072
石油・石炭製品 (1.0%)			
JXTGホールディングス	560		239,960
ゴム製品 (0.3%)			
ブリヂストン	20		79,020
ガラス・土石製品 (1.6%)			
AGC	45		135,900
太平洋セメント	40		106,800
日本特殊陶業	70		125,650
鉄鋼 (0.6%)			
日本製鉄	100		146,050
非鉄金属 (0.9%)			
住友金属鉱山	42.5		123,250
古河電気工業	40		90,760

銘柄	当期		期末
	株数	評価額	
	千株		千円
機械 (4.3%)			
牧野フライス製作所	25		104,125
S M C	4.8		188,832
小松製作所	67		148,271
ダイキン工業	19.6		258,524
セガサミーホールディングス	140		202,860
日本精工	120		99,000
電気機器 (12.0%)			
イビデン	30		59,940
日立製作所	78		274,638
三菱電機	80		99,840
安川電機	30		103,200
日本電産	17.6		240,856
日本電気	40		184,000
富士通	15		122,850
アンリツ	35		67,480
ソニー	87		513,996
T D K	6		48,780
日本光電工業	40.5		119,151
キーエンス	6.3		388,269
ローム	10		73,000
村田製作所	59.1		258,030
キャノン	30		81,900
東京エレクトロン	7		130,760
輸送用機器 (6.3%)			
デンソー	25		109,675
トヨタ自動車	125		861,250
本田技研工業	75.3		185,991
スズキ	25		103,700
ヤマハ発動機	43		73,186
シマノ	8		120,400
精密機器 (3.4%)			
テルモ	70		215,250
HOYA	23		195,546
ノーリツ鋼機	145		245,195
ニプロ	110		120,560
その他製品 (3.5%)			
フルヤ金属	33		98,934
バンダイナムコホールディングス	25		158,000
ヨネックス	146		72,270
凸版印刷	110		182,820
任天堂	7.6		305,368

銘 柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
電気・ガス業 (1.0%)		
関西電力	110	140,525
イーレックス	70	83,720
陸運業 (2.9%)		
東日本旅客鉄道	25	253,000
東海旅客鉄道	10	209,150
日立物流	60	198,900
情報・通信業 (17.2%)		
日鉄ソリューションズ	35	122,850
エムアップ	531.4	1,018,693
じげん	60	35,340
GMOペイメントゲートウェイ	9	71,550
メディカル・データ・ビジョン	30	29,910
ALBERT	4.2	40,404
UUUM	10	49,850
チームスピリット	10	15,790
アルテリア・ネットワークス	100	140,600
EDULAB	5	22,500
ソフトバンク・テクノロジー	30	59,040
伊藤忠テクノソリューションズ	30	87,000
デジタルガレージ	38.5	127,820
ネットワンシステムズ	30	85,200
日本ユニシス	50	168,250
日本電信電話	83	420,063
KDDI	50	141,500
ソフトバンク	170	252,960
アルファポリス	15	33,450
スクウェア・エニックス・ホールディングス	35	147,350
カプコン	60	166,620
コナミホールディングス	26	123,370
ソフトバンクグループ	130	609,440
卸売業 (6.3%)		
ラクーンホールディングス	180	114,300
神戸物産	65	334,750
タイセイ	123	36,162
シップヘルスケアホールディングス	30	146,700
シークス	70	92,050
伊藤忠商事	80	166,520
三井物産	180	293,310
三菱商事	110	279,180
小売業 (5.0%)		
クリエイトSDホールディングス	50	117,150
セブン&アイ・ホールディングス	65	244,530
リネットジャパングループ	208.3	168,723

銘 柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
良品計画	60	107,340
ワークマン	48	272,160
ナルミヤ・インターナショナル	69.6	77,604
ニトリホールディングス	5	76,275
ファーストリテイリング	1.5	93,855
銀行業 (3.7%)		
三菱UFJフィナンシャル・グループ	940	470,470
三井住友フィナンシャルグループ	105	360,045
みずほフィナンシャルグループ	170	25,959
証券・商品先物取引業 (1.4%)		
FPG	130	131,690
SBIホールディングス	90	188,100
保険業 (3.2%)		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	70	234,430
ソニーフィナンシャルホールディングス	50	120,900
第一生命ホールディングス	119	169,456
T&Dホールディングス	200	203,600
その他金融業 (0.9%)		
オリックス	140	215,460
不動産業 (1.8%)		
飯田グループホールディングス	60	98,760
三井不動産	100	253,300
東京建物	50	68,150
サービス業 (6.6%)		
ジャパンベストレスキューシステム	120	140,520
ネクシィーズグループ	28	48,356
オリエンタルランド	18	276,840
ラウンドワン	80	137,760
楽天	140	133,560
シンメンテホールディングス	72	97,632
リクルートホールディングス	50	157,700
日本郵政	180	172,260
グレイステクノロジー	15	42,540
セコム	22	199,606
ニチイ学館	65	104,910
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	千株 千円 10,696.8 23,048,089 135銘柄 <99.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2019年8月29日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	23,048,089	98.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	390,779	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	23,438,869	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年8月29日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	23,438,869,107円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	83,921,915
株 式(評価額)	23,048,089,200
未 収 入 金	277,312,842
未 収 配 当 金	29,545,150
(B) 負 債	253,745,240
未 払 金	222,945,240
未 払 解 約 金	30,800,000
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	23,185,123,867
元 本	24,110,937,060
次 期 繰 越 損 益 金	△925,813,193
(D) 受 益 権 総 口 数	24,110,937,060口
1万口当たり基準価額(C / D)	9,616円

(注1) 設定当初元本額 25,241,160,300円
 追加設定元本額 1,793,708,393円
 一部解約元本額 2,923,931,633円

(注2) 期末における元本の内訳
 One国内株オープン 22,707,808,448円
 One国内株オープン(年2回決算型) 1,403,128,612円
 期末元本合計 24,110,937,060円

■損益の状況

当期 自2019年2月22日 至2019年8月29日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	308,554,553円
受 取 配 当 金	308,744,650
受 取 利 息	2,272
そ の 他 収 益 金	12,615
支 払 利 息	△204,984
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,203,381,746
売 買 益	1,855,829,404
売 買 損	△3,059,211,150
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△14,609,240
取 引 益	13,358,912
取 引 損	△27,968,152
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△909,436,433
(E) 解 約 差 損 益 金	△39,768,367
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	23,391,607
(G) 合 計(D + E + F)	△925,813,193
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△925,813,193

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。